

研究ノート

長野県における高等学校学科家庭科の 設置と被服教育

宇津野 花 陽

The Establishment of Home Economics Courses of
Senior High Schools and Clothing Education in Nagano
UTSUNO Kayo

1. はじめに

戦後、新制高等学校の教育は新制中学校の教育の上にすすむことのできる唯一の学校として構想され、中等教育が一元化された。これにより、新制高校は高等普通教育と専門教育とを併せほどこす完成教育を行う学校として再編されることとなった¹⁾。戦前の実業学校にみられた農・工・商・水産等の専門分化した諸学校は、高等学校における学科の種類として位置づけられ、家庭科については、普通教科としての家庭科とは別に、「専門教育を主とする学科」のうちの工業、商業、農業などとならぶいわゆる職業課程としての家庭科（学科家庭科²⁾とよぶ）が設けられた。学科家庭科

1) 佐々木享『高校教育の展開』大月書店 1979年、p.104

2) 佐々木享「高校の学科家庭科に関する覚書」『名古屋大学教育学部紀要（教育学科）』第34集 1987年

は、その性格により、被服科、食物科などの小学科に分類される。小学科は、1949年の「新制高等学校教科課程中職業教科の改正について」³⁾では、「被服課程」「食物課程」「保育課程」が示された。実際の設置数は被服課程が多数を占め、食物課程は少数、保育課程は数校の設置であった。さらに1952年の通達「高等学校家庭課程について」⁴⁾によって「家庭生活教育に重点を置く課程を設置したいという要望」から家庭科全体を広く扱う「家庭課程」が新たに付け加えられた。「家庭課程」はその後、「家政科」や「家庭科」など、「被服課程」は「被服科」や「服飾科」などの名称にかわっていく。これらの小学科は、文部省『学校基本調査報告書』では、家政関係（家庭科、家政科、家庭技芸科など。以下「家政関係学科」とする）、被服関係（被服科、服飾科など。以下「被服関係学科」とする）、食物関係（食物科、栄養科、調理科など。以下「食物関係学科」とする）、保育関係（以下「保育関係学科」とする）等に分類されている。

「専門教育」という言葉が教育法規に用いられたのは戦後になってからのことで、近似のものを求めるとすれば旧制実業学校の実業教育になるが、修業年限が違い、旧制実業学校では教育課程の時間数についての規定がなかった。また、女子については家政型の職業学校が多くを占め、職業的性格が弱かった上、1943年の中等教育令によって職業学校規定が廃止されたために戦後への継承が連続的でなかった⁵⁾。したがって、学科家庭科における「専門教育」の性格は曖昧で、家庭生活準備という面が強ければ技能教育ではあったとしても産業教育、職業教育、技術教育にはなりえず、被服、食物、保育など特定の領域について専門性を高めた教育になれ

3) 1949年1月10日 発学10号「新制高等学校教科課程中職業教科の改正について」国立教育研究所内戦後教育改革資料研究会編『文部省学習指導要領 1 一般編』日本図書センター 1980年

4) 1952年12月24日 局長通達「高等学校家庭課程について」文部省初等中等教育局監修 法令普及会編『産業教育関係法規集』大蔵省印刷局 1953年、pp.355-357

5) 今吉由起子、朴木佳緒留「職業学校規程沿革」『神戸大学教育学部研究集録』第85集 1990年、pp.53-64

ば産業教育、職業教育、技術教育の性格を持つ可能性がある。

先行研究においては、学科家庭科が成立した頃には、全体的には家庭生活準備の面が強く、職業準備教育の側面もあったが、1952年以降、家庭生活準備の面が強調されるようになっていったことが明らかになっている⁶⁾。しかし、学科家庭科の中では被服関係学科は家政関係学科と比べて就職者の割合が高いなど、小学科の種類によって卒業後の進路に違いがみられた⁷⁾。また、戦後は都道府県ごとに高等学校や学科の設置の仕方が大きく異なり、一般的に総合制が強くすすめられたといわれる西日本ではその過程で学科家庭科が広く設置され、一方では公立高校への学科家庭科の設置割合の低い県も存在した。例えば、私立高校に多く設置された岩手県⁸⁾、普通科での家庭科履修率が高い岐阜県⁹⁾、通常の課程では少ないが定時制課程に設置された愛媛県¹⁰⁾ など、県によって家庭科の設置の方針は異なっていた。そこで、全国の高校沿革史を調べた際¹¹⁾、他県と比べ、学科家庭科の小学科では被服関係学科の割合が比較的高く、被服関係学科卒業生のうち就職者の割合が多かった長野県を事例に、学科家庭科の設置の仕方と専門教育のあり方との関係をみていきたいと考えた。対象とする時期は、新制高校発足の1948年から1950年代までとする。

6) 朴木佳緒留「戦後初期の家庭科教育における主婦養成教育—高等学校職業課程「家庭課程」の成立—」『年報・家庭科教育研究』第12集 1984年 pp.1-13

7) 拙稿「1950年代における高等学校学科家庭科の被服教育」『中等教育史研究』第15号 pp.17-34

8) 清水房、工藤澄子、大森輝「岩手県における高等学校家庭科の戦後史—学科の変遷を中心として—」『岩手大学教育学部研究年報』第37巻 1977年 pp.495-524

9) 『岐阜県教育史 通史編 現代二』2004年、p.495

10) 鮎田崎子「愛媛県の高専家庭科教育に関する歴史的考察（Ⅰ）—新制高等学校発足当時の実情とその発展について—」『愛媛大学教育学部紀要 第Ⅰ部 教育科学』第24巻 1978年 p.213

11) 前掲「1950年代における高等学校学科家庭科の被服教育」

2. 新制高等学校の発足

長野県では、新制高等学校の編成にあたり、知事部局の教育部、県議会文教委員会のほか、新学制実施準備協議会が検討にあたっていたが、1948年11月に教育委員会が発足すると、県立移管や統合について具体化していった¹²⁾。

新制高等学校が発足する直前の1948年2月の長野県議会定例会では、旧制中等学校の新制高等学校への昇格の方法や、新制高等学校の県立移管の方法と予算を中心に議論されている。その中で林虎雄知事は、旧制中等学校から新制高等学校への転換の方針を、3月16日の定例県議会において次のように述べている。「取敢えず県立外中等学校は、そのまま申請のあるものから高等学校の昇格を認め、県立中等学校も、又そのまま高校に昇格せしめたいと思っております。・・・中央の情勢が更に変化をし、県立に移管し、県立の学校として高等学校が全的に発足せしめ得られるような情勢になりましたならば、年度中においてもこれを速やかに実施いたしたいと考えております。」¹³⁾

このような方針のもと、1948年4月に、新制高等学校が95校発足し、内訳は、県立54校、市立8校、町立9校、村立1校、組合立21校、私立2校となった。県立の中等学校はそのまま県立の新制高等学校に転換した場合が多く、市町村立、組合立校も新制高校として再編成された¹⁴⁾。全体的には新制高等学校は都市部を中心としており、面積や人口の規模が大きいにもかかわらず高等学校のない地域もみられ、県議会で、下伊那郡の南部など、高等学校の「空白地帯」が問題として指摘された¹⁵⁾。これら「空白地帯」には、たとえば下伊那郡南部には阿南高等学校ができるなど、少

12)『長野県教育年報 1953』長野県教育委員会 p.90、『長野県教育委員会三〇年史』長野県教育委員会 1980年 p.19、p.135

13)「昭和23年2月第74回長野県定例議会会議日誌」長野県議会図書室所蔵

14) 長野県教育委員会編『長野県教育委員会三十年史』1980年

15)「昭和24年2月第80回長野県定例県議会会議日誌」長野県議会図書室所蔵

しずつ高等学校が新設されていった。

長野県教育委員会が発足すると、1949年1月に「新制高等学校存置統合計画」（表1）が発表された。これについては、（1）六・三・三制の一環として県全体の新学制体系の中において高等学校のあるべき姿を明確にきめる、（2）高等学校教育の充実発展をはかることによって高等学校教育の真の機会均等を実現することを目的とする、（3）整理統合は漸次行うべきで、急激な変革をして混乱を引き起こしてはいけない、という3つの方針を定め、それに対する措置として、

- 1 学校差をなくすために県立外高等学校の一斉県立移管をする
- 2 通学距離を適当にするために学区制ということについて考える
- 3 進学希望が十分に達せられて教育の機会均等を実現するために、地域社会に応ずる教科課程を設置する、特に郡部においては総合高等学校を多くする
- 4 男女共学制を採用する
- 5 各学校の教科課程、収容能力を最大限に発揮すること¹⁶⁾

が考えられていた。このように、長野県では、地域社会に応ずる教育課程を設置する、総合高等学校を郡部において多く設置するなど、いわゆる「高校三原則」については徹底したものとはなかった¹⁷⁾。

16) 3月22日の定例会で教育委員長松島鑑氏が述べている。（「平成24年2月第80回長野県定例県議会会議日誌」）

17) 県の教育部長、教育委員会発足後の教育長、信濃教育会長などを務めた小西謙は、総司令部CIEのルーマスから長野県の状況について次のような話をされたと述べている。「当時占領軍の指導下にと歌山や京都や岐阜など諸方で無理強いな高校再編成が行われ、うまくもゆかず怨嗟の声が十万しているという状況はわたしも耳にしていたが、総司令部でも問題にしていたのではなかったか。ルーマス氏は長野県の方は合理的ですっきりして居り無理なく出来ていて非常に実情に適切だ。すぐれた実例として他県の参考にするようにしたいという話だった。」（小西謙『星条旗の降りるまで—占領下信州教育の回顧—』信濃教育会出版部 1957年、pp.181-182）

男女共学についても、「軍政部なども、共学についてはくよくよく考えてみるがよい、地域の人々と話合った上で徹底することを望む」といった程度で、あまり立入らなかったのだった。」と述べている。（同前書、p.189）

こうして、1949年4月には、県立外公立高等学校36校中、長野市立、松本市立の2校を除き34校を統合またはそのまま県立に移管することとなった。34校中、そのまま県立に移管されるもの、もしくは2校を1校にして移管されるものが22校、県立高校に吸収統合されるものが10校、このうち長野市立高校はその男子部だけが長野北高校に吸収され、結局、公立高等学校の数は90校から76校に減少し、そのうち74校が県立となった。この他に、私立3校を含め、計79校に再編成された¹⁸⁾。

その結果、都市部や大きな町では、旧制中学校から普通科の新制高校を1校、旧制高等女学校から普通科の新制高校を1校、つまり、男子系と女子系の普通科高校をそれぞれ1校ずつ設置し、その他、専門教育を主とする学科を含む総合制高校も設置している。

表1 高等学校配置表

(a)(b)(c) の区分	位置		現在の 学校名	設置者		共学の 有 無	将来の 教科課程	将来収容し得る 最大限の生徒数
	都市名	町村名		現在	予定			
a	南佐久	野沢町	野沢南高等学校	県	県	女	家、被	500
a	〃	〃	野沢北〃	県	県	共	大	700
b	〃	白田町	白田〃	組合	県	共	農、家	600
	〃	〃	南佐久農業〃	県				
c	〃	北牧村	南佐久実業〃	組合	県	共	大、農、 家、被	350
a	北佐久	岩村田町	北佐久農業〃	県	県	共	農、家	600
a	北佐久郡	小諸町	小諸〃	県	県	共	大、家	700
a	〃	〃	小諸実業〃	〃	県	共	商、工	450
b	〃	岩村田町	岩村田〃	〃	県	共	大、家	700
	〃	〃	岩村田城戸ヶ丘 〃	町				
b	〃	本牧村	川西〃	組合	県	共	大、家、 商	500
	〃	〃	望月〃	〃				
c	〃	芦田村	蓼科〃	〃	県	共	大、農、 家	250
c	〃	軽井沢町	軽井沢〃	町	県	共	大、家、 商	300

18) 前掲『長野県教育委員会三〇年史』pp.136-140、米田俊彦『学校沿革史の研究 高等学校編1 長野県の高等学校沿革史』野間教育研究所 2011年 pp.18-23、前掲『星条旗の降りるまで—占領下信州教育の回顧—』p.181

長野県における高等学校学科家庭科の設置と被服教育

(a)(b)(c) の区分	位置		現在の 学校名	設置者		共学の 有 無	将来の 教科課程	将来収容し得る 最大限の生徒数
	都市名	町村名		現在	予定			
a	上田市		上田松尾〃	県	県	男	大	1200
a	〃		小県蚕業〃	県	県	男	農	600
a	〃		上田染谷丘〃	県	県	女	大、家、 被	1100
b	小県	丸子町	丸子実業〃	県	組合	共	大、農、 商、工、 家	900
		〃	丸子〃	組合				
c	上田市		上田市立〃	市	県	共	商、工、 家	500
c	小県	県村	小県農業〃	組合	県	共	大、農、 家	300
a	諏訪市		諏訪清陵〃	県	県	男	大	1000
a	岡谷市		岡谷工業〃	県	県	男	工	900
b	〃		岡谷東〃	県	市	女	大、家	750
	〃		岡谷北〃	市				
a	諏訪市		諏訪二葉〃	県	県	女	大、家	750
b	〃		諏訪実業〃	市	県	共	商、被	600
	諏訪	下諏訪町	下諏訪実業〃	町				
c	岡谷市		岡谷南〃	市	県	男	大	650
c	諏訪	ちの町	永明〃	組合	県	共	大、家	300
c	〃	富士見村	諏訪農業〃	組合	県	共	大、農、 家	400
a	上伊那	伊那町	伊那北〃	県	県	共	大	750
a	〃	〃	上伊那農業〃	県	県	共	農、工	700
b	〃	辰野町	辰野実業〃	県	町	共	大、農、 商、家	625
	〃	〃	辰野〃	町				
c	〃	赤穂町	赤穂〃	町	県	共	大、農、 商、家	750
b	上伊那郡	伊那町	伊那南高等学校	県	町	女	大、家、 被	850
	〃	〃	伊那東〃	町				
c	〃	中箕輪村	中箕輪〃	組合	県	共	大、家、 農	300
c	〃	高遠町	高遠〃	組合	県	共	大、農、 家	300
a	下伊那郡	上郷村	飯田東〃	県	県	共	大	1000
a	飯田市		飯田実業〃	県	県	共	商、工	650
a	下伊那郡	日折村	下伊那農業〃	県	県	共	農	550
b	飯田市		飯田市立〃	市	県	女	家、被	1200
	〃		飯田西〃	県				
a	西筑摩	福島町	木曽西〃	県	県	男	大、職	500
a	〃	〃	木曽東〃	県	県	女	大、家	400
a	〃	新開村	木曽山林〃	県	県	男	林	350
a	松本市		松本深志〃	県	県	男	大	1200
a	〃		松本工業〃	県	県	男	工	1000
a	〃		松本県丘〃	県	県	男	大	1000

宇津野 花 陽

(a)(b)(c) の区分	位置		現在の 学校名	設置者		共学の 有 無	将来の 教科課程	将来収容し得る 最大限の生徒数
	都市名	町村名		現在	予定			
b	東筑摩	塩尻町	塩尻〃	組合	県	共	大、農、 家、被	1100
	〃	〃	東筑摩農業〃	県				
b	松本市		松本蟻ヶ崎〃	県	県	女	大、家	1200
	〃		松本真澄〃	県				
	〃		松本市立〃	市				
a	南安曇	豊科町	南安曇農業〃	県	県	共	農	500
a	〃	〃	豊科〃	県	県	共	大、家	550
b	〃	梓村	梓農業〃	組合	県	共	農、家	450
	東筑摩	波田村	東筑摩西部農業 〃	村				
c	南安曇	穂高町	穂高農業〃	組合	県	共	農	300
a	北安曇	大町	大町南〃	県	県	共	大、職、 商	500
a	〃	〃	大町北〃	県	県	女	大、家、 被	450
c	〃	池田町	北安曇農業〃	組合	県	共	大、家、 農	500
b	更級	篠ノ井町	篠ノ井〃	県	県	共	大、家、 被	750
	〃	〃	篠ノ井被服〃	組合				
a	更級	篠ノ井町	更級農業高等学校	県	県	共	農	700
a	埴科	屋代町	屋代東〃	県	県	共	大、商	750
c	〃	〃	屋代南〃	組合	県	女	家、被	400
c	〃	松代町	松代〃	組合	県	共	大、職、 商、家	500
c	〃	坂城町	坂城農業〃	組合	県	共	大、農、 家	300
a	上高井	須坂町	須坂東〃	県	県	女	大、家、 被	600
a	〃	〃	須坂西〃	県	県	男	大	550
a	〃	〃	須坂農業〃	県	県	共	農	400
c	〃	〃	須坂商工〃	組合	県	共	商、工	500
a	下高井	中野町	中野実業〃	県	県	共	農、商	350
a	〃	〃	中野〃	県	県	共	大、家、 職	450
a	〃	穂高村	下高井農林〃	県	県	共	農	350
a	上水内	栄村	中條〃	県	県	共	大、農、 職、家	450
c	〃	三水村	上水内北部農業 〃	組合	県	共	職、農	300
c	〃	水内村	犀峽農業〃	組合	県	共	大、農、 家	300
a	長野市		長野商業〃	県	県	共	商	950
a	〃		長野工業〃	県	県	男	工	1200

長野県における高等学校学科家庭科の設置と被服教育

(a)(b)(c) の区分	位置		現在の 学校名	設置者		共学の 有 無	将来の 教科課程	将来収容し得る 最大限の生徒数
	都市名	町村名		現在	予定			
b	〃		長野西 〃	県	県	女	大、家	1200
	〃		長野東 〃	県				
a	〃		長野農業 〃	県	県	共	農、家	600
a	〃		長野北 〃	県	県	男	大	1200
	〃		長野市立 〃	市				
a	下水内	飯山町	飯山南 〃	県	県	女	大、家	400
a	〃	〃	飯山北 〃	県	県	共	大、職、 商	600

(出典)「長野県教育委員会第3回定例会（昭和24年1月5日）資料」
(備考)

- 1 存置を必要とするものを(a)、統合を可とするものを(b)、県立外高校中単
独で県立に移管するものを(c)とした
- 2 (共)は男女生徒募集、(男)は男生徒のみ募集、(女)は女生徒のみ募集と
する
- 3 (大)は大学進学準備課程、(職)は職業準備課程、(農)(商)(工)(家)(被)
はそれぞれ農業科、商業科、工業科、家庭科、被服科の専修課程を示す

3. 学科・施設・設備、教員の配置と教育課程

再編成された各高等学校における、1952年度の学科の種類、施設・設備、教員に占める家庭科教員の割合は表2に示すとおりである。

学科家庭科の設置された高等学校に施設・設備や教員が集中していることが分かる。旧制中学校が単独で高等学校に転換したところ（長野北高校、松本深志高校、諏訪青陵高校など）では施設・設備もなく、家庭科教員も全くいない場合が多い。これらの高校では、普通科における教科としての家庭科も設けられていなかった¹⁹⁾。一方で、旧制高等女学校が単独で高等学校に転換したところ（長野西高校、飯山南高校など）、旧制高等女学校が旧制中学校あるいは旧制実業学校と統合されて高等学校に転換したところ（長野市立高校、白田高校など）では、家庭科に関する施設・設備が多く、家庭科教員も多く配置されていた（表2）。

19) 新制高等学校発足時には、普通科の教科としての家庭科は選択教科としての「実業」の一つであり、その後、1970年の学習指導要領で女子のみ必修となるまで、選択教科であった。

表2 施設・設備、教員の配置（1952年度）

高校	在学者	全日制の 課程	定時制の 課程	施設・設備		教員数 (カッコ 内は定 時制)	家庭科 教員数 (カッコ 内は定 時制)	家庭科教員の担当科目 (カッコ内は定時制)		
				裁縫室	ミシン			家庭	被服	その他
坂城	男女	普、農、 家	普、農	3	14	18 (14)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)
松代	男女	普、商	普、商	2	14	32 (10)	3 (0)	3 (0)	1 (0)	2 (0)
屋代東	男女	普、商	普	—	—	36 (16)	0	—	—	—
屋代南	女	普、被		2	35	20 (0)	5 (0)	5 (0)	0	0
篠ノ井	男女	普、被	普、被	3	30	41 (16)	8 (0)	3 (1)	5 (1)	0
更科農業	男女	農、家	農、家	1	18	54 (45)	8 (8)	8 (8)	0	0
須坂東	女	普、被		3	23	31 (0)	7 (0)	7 (0)	0	0
須坂西	男女	普	普	1	6	40 (18)	1 (1)	1 (1)	0	0
須坂農業	男女	農、蚕	農、家	1	4	50 (46)	1 (5)	1 (5)	0	0
須坂商	男女	商		1	8	21 (0)	0	2 (0)	0	0
中野	男女	普、被		3	18	26 (0)	4 (0)	0	3 (0)	2 (0)
中野実業	男女	農、商	農、商	3	13	33 (29)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)
下高井農林	男女	農、林、 家	農、家	1	13	25 (20)	3 (2)	3 (2)	2 (1)	1 (2)
飯山北	男女	普		—	—	23 (0)	0	—	—	—
飯山南	男女	普	普	2	12	50 (41)	12 (10)	12 (10)	0	0
上水内北部	男女	普、農、 家	普、農、 家	2	24	27 (19)	7 (5)	6 (5)	4 (3)	2 (0)
犀峽	男女	普、農、 被		2	0	21 (0)	3 (0)	3 (0)	0	0
中条	男女	普、農、 家	農、家	1	25	44 (31)	4 (3)	4 (3)	2 (2)	1 (0)
長野北	男女	普	普	—	—	57 (24)	0	—	—	—
長野西	女	普	普、被	3	28	64 (29)	8 (6)	5 (3)	5 (4)	2 (1)
長野商	男女	商	商	1	7	51 (28)	2 (1)	2 (1)	0	0
長野工	男	工	工	—	—	68 (49)	0	—	—	—
長野農	男女	農	農	1	10	45 (38)	2 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (1)
長野市立	女	被		5	52	18 (0)	8 (0)	8 (0)	0	0
上田松尾	男女	普	普	—	—	56 (22)	0	—	—	—
上田千曲	男女	商、工、 家		3	29	44 (0)	7 (0)	7 (0)	0	0
上田築谷丘	女	普、被	普	3	55	47 (16)	6 (2)	6 (2)	0	0
小諸	男女	普		1	23	26 (0)	3 (0)	3	0	3 (0)
岩村田	男女	普		2	12	31 (0)	5 (0)	0	3 (0)	2 (0)
望月	男女	普		2	24	21 (0)	3 (0)	3 (0)	0	0
野沢北	男女	普		—	—	32 (0)	0	—	—	—

長野県における高等学校学科家庭科の設置と被服教育

高校	在学者	全日制の 課程	定時制の 課程	施設・設備		教員数 (カッコ内は定 時制)	家庭科 教員数 (カッコ内は定 時制)	家庭科教員の担当科目 (カッコ内は定時制)		
				裁縫室	ミシン			家庭	被服	その他
野沢南	男女	普、被	普	4	23	25 (12)	6 (0)	5 (0)	1 (0)	0
蓼科	男女	普、農、 林		2	17	18 (0)	0	2 (2)	2 (2)	0
軽井沢	男女	普		1	9	16 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
小県蚕業	男女	農、林、 蚕	農	1	7	66 (54)	9 (9)	9 (9)	0	0
小県東部	男女	普、農	農、普	3	15	24 (11)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	0
丸子実業	男女	普、農、 商、工、 被、家	農、商、 被、家	2	21	62 (35)	10 (6)	10 (6)	6 (4)	2 (2)
小諸実業	男女	商、工	商、工	—	—	34 (30)	0	—	—	—
北佐久農業	男女	農、家	農	1	14	39 (15)	4 (2)	4 (2)	1 (1)	1 (0)
白田	男女	普、農、 工、 被	普	2	24	46 (30)	7 (5)	3 (3)	5 (4)	1 (1)
南佐久実業	男女	普、農、 家	農、家	1	10	20 (7)	4 (1)	4 (1)	0	0
富士見	男女	農、普、 被	農	1	15	36 (22)	5 (4)	5 (4)	0	3 (3)
永明	男女	普、被	農、被	2	16	36 (28)	8 (7)	6 (5)	2 (2)	0
諏訪清稜	男女	普		—	—	34 (0)	0	—	—	—
諏訪二葉	女	普		2	18	34 (0)	4 (0)	4 (0)	0	0
諏訪実業	男女	商、被	普、商、 被	3	46	46 (25)	9 (3)	3 (2)	9 (3)	1 (0)
岡谷工業	男女	普	普、工	—	4	40 (17)	0	—	—	—
岡谷東	男女	普、被	普、被	4	27	60 (38)	12 (9)	10 (8)	2 (1)	0
岡谷南	男女	普、商		—	—	25 (0)	0	—	—	—
辰野	男女	普、商、 農	普、商	2	21	37 (16)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	0
中箕輪	男女	普、農	普	3	21	22 (22)	3 (3)	3 (3)	0	0
上伊那農業	男女	農、林	普、農	2	14	51 (33)	6 (5)	5 (4)	5 (5)	2 (1)
伊那北	男女	普		—	—	33 (0)	0	—	—	—
伊那弥生ヶ丘	女	普、被		3	0	35 (0)	6 (0)	3 (0)	3 (0)	0
高遠	男女	普、農、 被	普	2	20	44 (32)	9 (7)	7 (6)	5 (3)	0
赤穂	男女	普、農、 商	普、農、 被	1	32	58 (22)	9 (5)	9 (5)	0	0
飯田高松	男女	普		—	6	46 (0)	1 (0)	1 (0)	0	0
飯田風越	男女	普、被	普	6	62	50 (11)	11 (2)	4 (1)	7 (1)	0
飯田長姫	男女	商、工	商、普	—	—	50 (23)	2 (2)	2 (2)	0	0

高校	在学者	全日制的 課程	定時制の 課程	施設・設備		教員数 (カッコ 内は定 時制)	家庭科 教員数 (カッコ 内は定 時制)	家庭科教員の担当科目 (カッコ内は定時制)		
				裁縫室	ミシン			家庭	被服	その他
下伊那農業	男女	農、林	農	1	1	54 (45)	7 (7)	0 (7)	0	0 (2)
下伊那阿南	男女	普	普	—	13	40 (34)	6 (6)	6 (6)	0	0
阿智	男女	普	普	1	11	14 (10)	2 (2)	2 (0)	1 (1)	1 (0)
松本深志	男女	普	普	—	5	64 (20)	1 (1)	1 (1)	0	0
松本県ヶ丘	男女	普		—	1	43 (0)	1 (0)	1 (0)	0	0
松本蟻ヶ崎	女	普		4	26	42 (0)	7 (0)	7 (0)	2 (0)	1 (0)
松本市立	男女	普、被	普、商	—	—	56 (20)	9 (1)	6 (1)	5 (0)	0
松本工業	男	工	工	—	—	42 (33)	0	—	—	—
松商学園	男女	普、商	普、商	—	—	42 (18)	1 (0)	1 (0)	0	0
松本松南	女	被		1	8	24 (0)	13 (0)	12 (0)	0	1 (0)
大町南	男女	普、商		4	55	26 (0)	0	—	—	—
大町北	男女	普	普	—	—	41 (20)	11 (6)	11 (6)	0	4 (0)
南安曇農	男女	農	農	2	18	34 (17)	1 (1)	1 (1)	0	0
梓川	男女	普、農	農、家	1	6	29 (25)	4 (4)	4 (4)	0	0
穂高	男女	普、農、 商	普、農	1	15	31 (19)	4 (3)	4 (3)	0	0
北安曇農	男女	普、農、 家	普	2	9	41 (28)	8 (6)	8 (6)	0	0
豊科	男女	普		2	5	32 (0)	5 (0)	5 (0)	0	0
木曾東	男女	普	普	2	8	38 (28)	7 (5)	7 (5)	2 (1)	2 (0)
木曾西	男	普		—	—	18 (0)	0	—	—	—
木曾山林	男	林、工		—	—	21 (1)	0	—	—	—
桔梗ヶ原	男女	普、農、 被、家	普、農、 家	2	26	73 (38)	12 (7)	8 (7)	4 (0)	2 (0)
白馬	男女		普	2	15	13 (13)	2 (2)	2 (2)	0	0

(備考) 在学者の性別、課程、施設・設備の状況は、信濃教育会『長野県学事統計』昭和27年度(1952年)より作成。課程は、男子は普通、農業、商業、工業、その他、女子は普通、農業、商業、被服、家庭(農村家庭を含む)に分類されていたものをそのまま記載した。教員の配置の状況は「長野県高等学校職員配置表」昭和27年度(県立長野図書館所蔵)より作成。網掛け部は、全日制の課程に被服関係学科がある学校。全日制と定時制を兼務している教員は、両方にカウントしている。家庭科の担当科目は、一人の教員が複数の科目を担当している場合は、それぞれにカウントしている。

また、被服関係学科が設置されたところでは、被服教育についてまとめた教育課程が組まれていた。被服関係学科における「仕立」の単位数

は、次のとおり（分母は、各時期の学習指導要領で定められた単位数の上限）であり、全体的に多くなっている。伊那弥生ヶ丘高等学校（1949年度、14+3〔選択〕／20）²⁰⁾、上田染谷丘高等学校（1950年度、14+4-10〔選択〕／20）²¹⁾、白田高等学校（1949年度 18／20）²²⁾、永明高等学校（1959年度、18／18）²³⁾、篠ノ井高等学校（1953年度、14／21）²⁴⁾、須坂東高等学校（1950年度、18／20）²⁵⁾、中野高等学校（1951年度、14／21）²⁶⁾、野沢南高等学校（1959年度、18／18）²⁷⁾、松本市立高等学校（1956年度、18／18）²⁸⁾。

教材としては、女性用の日常着、外出着（ブレザー、ワンピース、ブラウス、スカート、セーターなど）、子供服、男性用の日常着、和服類、寝具類のほかに、教科書にはないような難易度の高いもの（振袖や三つ揃えの背広など²⁹⁾）も含まれる場合があったが、そのような場合でも職業を第一に考えたものではないように思われる。専攻科と比較すると違いが顕著である。松本松南高等学校（私立）の専攻科（入学資格は高校卒業程度、

-
- 20) 長野県伊那弥生ヶ丘高等学校「六十年の歩み」刊行会『六十年の歩み』長野県伊那弥生ヶ丘高等学校「六十年の歩み」刊行会 1971年 p.80
 - 21) 上田染谷丘高等学校百年誌編集委員会『上田染谷丘高校百年誌』長野県上田染谷丘高等学校創立百年記念事業実行委員会 2001年 p.228
 - 22) 長野県白田高等学校八十年誌編集委員会『白高八十年誌』長野県白田高等学校創立八十周年記念事業実行委員会 1988年 p.339
 - 23) 長野県茅野高等学校同窓会記念誌編集委員会・長野県茅野高等学校五十年誌刊行委員会『長野県茅野高等学校五十年誌』長野県茅野高等学校 1992年 p.370
 - 24) 長野県篠ノ井高等学校創立七十周年記念並びに校舎改築竣工記念事業実行委員会 編集委員会『篠ノ井高校七十年史』長野県篠ノ井高等学校同窓会 1996年 p.234
 - 25) 六十年史編纂委員会『鎌田を仰ぐ六十年—長野県須坂東高等学校の歩み』長野県須坂東高等学校内六十年史編纂委員会 1980年 p.313
 - 26) 中野高等学校八十年史刊行委員会『中野高等学校八十年史』長野県中野高等学校 1990年 p.168
 - 27) 長野県野沢南高等学校七十年誌編集委員会『長野県野沢南高等学校七十年誌』長野県野沢南高等学校創立七十周年記念事業実行委員会 1982年 p.336
 - 28) 松本美須ヶ丘高等学校七十五年史刊行委員会『松本美須ヶ丘高等学校七十五年史』松本美須ヶ丘高等学校 p.232
 - 29) 長野県白田高等学校八十年誌編集委員会『白高八十年誌』長野県白田高等学校創立八十周年記念事業実行委員会 1988年 p.341

修業年限1年あるいは2年)においては、婦人服や子供服だけでなく、紳士服の上衣、ズボン、チョッキ、ネクタイ、ワイシャツも教材にあげられており、教科外で①現地見学、工場、職場などの見学、②時局講話・教養講話、③注文服・既製服の縫製が入っており³⁰⁾、職業生活に結びつく形で専門教育が目指されていたことが分かる。それと比べると、被服関係学科における被服教育の専門性は、家庭生活に主に役立ち、熟練になると職業生活にも役立つものであり、専門教育としての性格は曖昧であったと思われる。

この時期の衣服製作実習教材をみると、婦人服、子供服については洋服、和服(それぞれ、日常着と外出着の両方)、紳士服については日常着の洋服および和服、その他寝具等があげられており、それぞれ、採寸から原型・型紙の作成、裁断、縫製の全ての工程を学ぶようになっていた³¹⁾。これは、1950年代においては、家庭生活を充足するための技能でもあり、技能のレベルが高ければ、職業生活に結びつく内容であった。紳士用の背広など外出着は1950年代では注文が6割以上、既製が3割、イージーオーダーが1割未満であり、自家製はほとんどなかったが、婦人服は自家製も多く、1960年代に入る頃になってもスーツは自家製が約2割程度、既製服は3割弱、注文が4割程度であった。スカートは自家製が4割程度、既製服が3割程度、注文服が2割弱であった³²⁾。1950年代は既製服が始めの頃で、「つるし」と呼ばれ、品質のよいものではなく、また、サイズ

30) 前掲『松本松南高等学校五十年史』pp.204-205

31) 中等学校教科書株式会社『被服』1947年度発行、中等学校教科書株式会社『被服 概説編』1948年度発行、中等学校教科書株式会社『被服 実習編一』1948年度発行、中等学校教科書株式会社『被服 実習編二』1948年度発行、中等学校教科書株式会社『被服 実習編三』1948年度発行、成田順、安東テイ、藤田とら『裁縫1』『裁縫2』『裁縫3』実教出版 1956年

32) 日本羊毛振興会『市場調査報告No.9 1961年第1回消費者実態調査—紳士服類の所有・購入・購入意向について—』1961年、日本羊毛紡績会『羊毛工業統計資料集—1970年版—』1970年。

展開も多くなかったため³³⁾、自家製服が多くを占め、外出着は注文服が多かった。その後、1960年代から70年代にかけて既製服化が進行し、1980年代に入る頃には婦人スカート、スーツ、紳士ズボンなどで9割程度、注文が多かった紳士用の背広でも7～8割程度が既製服となってくる³⁴⁾。戦後の物資不足が落ち着いてくる1950年代には、衣服の材料となる布も次第に手に入るようになり、10代から20代の女性は洋服を作って着るようになり、若い人や子どもを中心に和服ではなく洋服を着るものが増えてきた時期であった。学科家庭科で洋裁の技能を習得し日常着や外出着を作ることができるになれば、家庭生活を営む上で便利であったといえるし、職業生活にも役に立つことがあった³⁵⁾。

4. 卒業後の進路

長野県の高卒卒業者に対する就職者、進学者の比率を課程別にみると(表3)、商業科や工業科では、卒業者に対する就職者の比率が50%以上に集中しており、就職者の割合が全体的に高いことが分かる。それと比べ

33) 日本では、既製服におけるJIS規格が1950年代から70年代に整備された。(木下明浩「日本におけるアパレル産業の成立」『立命館経営学』第48巻第4号 pp.197-199)

34) 前掲『市場調査報告No.9 1961年第1回消費者実態調査—紳士服類の所有・購入意向について—』、『羊毛工業統計資料集—1970年版—』

35) 次のような卒業生の回想が沿革史に記載されている。「卒業後、ツタヤの縫製部に二年間勤めました…そして、独立して仕事を始めました。縫い方はツタヤで教えていただいたのですが、裁断は習っていないのです。「こんな服を作って。」と言われて「出来ません。」と言ったのでは仕事になりません。この時、高校一年で水野洋子先生から教えていただいた、原型の切り開き方、たたみ方、切り替え線の移動の仕方などが、どれほど役立ったかわかりません。」(前掲『松本松南高等学校五十年史』p.760)

1950年代に松本市では布地の専門店が新しくでき、その中で客から注文を受けるなどして簡単な既製服を作っており、50年代から60年代頃、学科家庭科の卒業生が就職していた。(松本美須ヶ丘高等学校に家庭科の教員として勤務されていた森かをる先生へのインタビューより。また、前掲『松本美須ヶ丘高等学校七十五年史』p.343)

て、学科家庭科では広い範囲に分布しており、就職者の割合が低いところもあれば高いところもある。ただし、被服関係学科についてみると、卒業生の就職率の全国平均が38.1%であるのに対し、長野県では50%をこえるところが14校中9校（64.3%）であり、比較的高い傾向にある。これを産業別・職業別にみると、被服関係学科および家政関係学科の卒業生724名中、農業（187人）、卸売業及び小売業（132人）、サービス業（69人）、衣服製造業（59人）、公務（38人）、専門機械器具及び金属製品製造業（35人）、紡織業（28人）となっている³⁶⁾。同じ頃1951年度の中学校卒業生（女子）23,045人の就職先は圧倒的に製造業が多く18,889人（就職者中79.5%）、サービス業1,596人（6.7%）、卸売及び小売業1,012人（4.3%）である。製造業について細かくみると、紡織業14,627人（77.4%）、衣服製造業671人（3.6%）であり、紡織業が多くなっている³⁷⁾。長野県の北部、千曲川と犀川の間にはさまれた山間地帯にある大岡村では、1954年8月から9月の調査で、調査対象世帯の6割は家族員の誰かが村外へ出ており、他出の理由は「勉学のため」と「就職のため」の二つに大別されている。村内に高校がないため、高等学校へ進学する場合は村を出なければならず、21人（男13人、女8人）が勉学のため他出していた。また、紡績製糸等の工場へ工員となって働きに出ている女性が34人（就職のために他出した女性の約7割。内訳は、紡績工22人、製糸9人、毛織物3人）、学歴は中学校卒業で、大部分は15歳から25歳までの未婚の女性であり、家へ送金している者が多く、他出してから期間は長いもので5年程度、平均2年位であった³⁸⁾。長野県は、高い山岳が多く、総面積の75%を森林が占め、傾斜地の多い地理的環境にある³⁹⁾。また、降雪量が多く、裏作ができないなど農業に制約があり、山村部においては一種類の所得で家計を

36) 長野県教育委員会事務局秘書調査課『教育調査報告書—1954—』1955年、p.29

37) 『長野県労働市場年報 昭和26年』長野県労働部 1952年、p.40

38) 労働省婦人少年局『山村婦人の生活—実態調査結果報告書—』労働省婦人少年局 1956年、pp.13-14

39) 「地域開発の進展」『八十二銀行史』八十二銀行 1968年、pp.508-517

維持することができず、世帯員の様々な収入を寄せ集めて暮らしが成り立つという状況があった⁴⁰⁾。中卒女子は工員の仕事に、高校の被服関係学科の卒業生は街中にでき始めた布地屋等での縫製の仕事や商店の店員の仕事に就くことが多くみられた⁴¹⁾。

表3 高等学校卒業生に対する就職者、進学者の比率別課程数

—1953年度 全日制—

課程別				種別	卒業生に対する就職者の比										計
					10%未満	10-20	20-30	30-40	40-50	50-60	60-70	70-80	80-90	90-100	
公立	家庭被服	家政	—	—	2	3	2	1	2	2	—	4	—	14	
			1	—	1	—	—	—	—	2	—	2	1	7	
	普通		1	3	9	6	9	8	4	8	6	1	—	55	
	商業		—	—	—	—	—	—	1	1	2	9	1	14	
	農業	農業	—	—	2	—	1	—	—	5	5	15	2	30	
		畜産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	
		蚕業	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	2	
		農産加工	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	
		林業	—	—	—	—	—	—	—	3	1	3	—	7	
		農業土木	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	2	
		農村家庭	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	2	
		工業	機械工作	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	2
	電力		—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	
	建築		—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	—	3	
	土木		—	—	—	—	—	1	—	1	—	1	—	3	
	木材工芸		—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	2	
	工業化学		—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	
	紡織		—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—	1	3	—	4	
私立	家庭		—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	
	普通		—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	2	
	商業		—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	

40) 前掲『山村婦人の生活—実態調査結果報告書—』、p.2

41) 白田高等学校では、1959年度の被服関係学科卒業生のうち一般企業への就職が49%、被服関係への仕事が20%である。(前掲『白高八十年誌』p.357)

課程別				種別	卒業生に対する進学者の比											計
					10%未満	10-20	20-30	30-40	40-50	50-60	60-70	70-80	80-90	90-100	100%	
公立	家庭被服	家政	13	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14		
			7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7			
	普通		19	16	12	4	2	2	—	—	—	—	55			
	商業		14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14			
	農業	農業	28	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30		
		畜産	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		
		蚕業	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2		
		農産加工	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		
		林業	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7		
		農業土木	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2		
		農村家庭	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2		
	工業	機械工作	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2		
		電力	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		
		建築	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3		
		土木	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3		
		木材工芸	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2		
		工業化学	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2		
		紡織	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1		
		その他	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4		
私立	家庭		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1			
	普通		—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2			
	商業		—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1			

(備考) 長野県教育委員会事務局秘書調査課『教育調査報告書—1954—』pp.27-28より作成。

5. おわりに

1950年代後半になると、就職者の割合の低い被服関係学科は廃止になるところが多く、1956年度には、就職者50%を超えるようになるところが12学科中11学科になる(表4)。長野県における女子の高校進学率は1952年に38.6%(全国15位)⁴²⁾、1957年には46.0%(全国19位)⁴³⁾、1962年には62.3%(全国15位)⁴⁴⁾と推移し、60年代にさらに上昇するとともに

42) 文部省『学校基本調査報告書』1952年度

43) 文部省『学校基本調査報告書』1957年度

44) 文部省『学校基本調査報告書』1962年度

普通科志向も高まり、1971年に長野県教育長期計画の概要が発表されると、高等学校の再編成を推進し、普通科と職業科の比率を七対三にする構想が打ち出されるが、被服関係学科が全国的に縮小傾向にある中で比較的長く残ったところが多く、1987年の時点では学科家庭科が10校、そのうち6校が被服関係学科、3校が家政関係学科、1校が食物関係学科であった⁴⁵⁾。その要因は、新制高校発足時に総合制を無理に進めず、高校が地域との関連を強く持っていたこと、施設・設備や教員が集中してまとまったカリキュラムを組みやすかったために職業にも通じる程度まで技能を高めることも可能であったこと、布地の専門店などにおいて専門を生かした仕事があったこと、などにより、被服関係学科と職業との結びつきが比較的強かったことにあると思われる。

表4 被服関係学科卒業後の進路（1956年度卒業生—全日制—）

高等学校名	卒業者 (人)	上級学校進学者の 割合 (%)	就職者の割合 (%)
屋代南	43	0	81.4
中野	33	0	0
長野市立	152	0.7	56.6
野沢南	39	10.3	89.7
丸子実業	52	16.0	55.8
白田	76	2.6	76.3
永明	44	0	61.3
諏訪実業	99	4.0	70.1
岡谷東	33	21.2	72.7
松本美須ヶ丘	95	3.2	84.2
松本松南	394	4.3	55.8
桔梗ヶ原	44	0	88.6

（備考）信濃教育会『長野県学事統計 1957年度』1957年、pp.252-256より作成。

45) 前掲『白高八十年誌』、p.348-349

宇津野 花 陽

本稿で用いた資料の一部は、お茶の水女子大学グローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」の助成を得て調査・収集したもので、米田俊彦・宇津野花陽『資料集 戦後改革による新制高等学校の設置と格差構造の再編成—長野県における被服教育の展開—』2009年 に収録されている。

＜謝辞＞

本研究を行うにあたり、2008年1月に、森かをる先生、小林美代子先生、当時ご生前だった中村一雄先生に長野県の教育および学科家庭科における被服教育についてご示唆をいただきました。資料調査の際には、長野県立図書館、長野県議会図書室、長野県教育委員会においてご協力を賜りました。ここに記して感謝申し上げます。

(本学教育学部講師)